

Y-PORT センターの機能強化について

1 Y-PORT センターの活動を通じた事業化の実績と課題

平成 27 年 5 月に、Y-PORT 事業の更なる推進に向けたプラットフォームとして、市内企業、専門機関と本市を構成団体とする「Y-PORT センター」を発足させました。

Y-PORT センターの発足後、本市の都市づくりのノウハウ、企業の優れた技術や専門機関の知識などを生かして、海外連携都市での具体的事業が進展した一方、専門性を有する人材のさらなる増強などの課題も浮き彫りとなっています。

(1) 実績

環境省の JCM（二国間クレジット）案件可能性調査事業などに市内企業の提案が採択され、4 件が事業化の段階に進展しました。

【市内企業の個別調査・事業の件数（平成 27 年度～）】

段階	H27 年度	H28 年度	合計
事業化段階	1	3	4
調査・実証段階	10	6	16
合計	11	9	20

《事業化した案件》

廃プラスチックリサイクル事業（セブ）

：(株)グリーン（旧：
萬世リサイクル
システムズ(株)
（金沢区）



ダナン市水道公社への高効率ポンプの導入（ダナン／ベトナム）

：横浜ウォーター
（株）（中区）



ペイント工場への屋根置き 1.5MW 太陽光発電および先進的 EMS による電力供給

（タイ）
：(株)ファインテック
（緑区）



フィリピン国バギオ市の既存下水処理場への脱水装置納入（バギオ／フィリピン）

：アムコン(株)
（港北区）



(2) 課題

Y-PORT センターの発足により活動が拡大する中、センターに参画する企業から示された次のような機能強化の必要性に対し、庁内で対応方法を検討してきました。

ア 新興国へのインフラ輸出に関する専門性を有する人材のさらなる増強

イ ビジネス化まで時間を要するインフラビジネスに対して、一貫性のある長期的なサポートが可能な人材の確保

ウ プロジェクト形成における、柔軟かつ機動性のあるサポート

2 Y-PORT センターの機能強化の内容

公民連携による共同オフィスの開設、海外インフラビジネスに関する専門的支援、計画段階からビジネス化までの一貫した連携を柱として、Y-PORT センターの機能強化に取り組めます。

① 公民連携による共同オフィスの開設

- ・共同オフィスでの業務開始：7月
- ・場所：横浜国際協力センター内（パシフィコ横浜5階5-08号室（158.92㎡））

② 海外インフラビジネスに関する専門的支援

新興国都市の開発における横浜市内企業の技術・製品を活用した事業案件の発掘および事業化支援を行います。

- ・業務委託の開始：9月

③ 計画段階からビジネス化までの一貫した連携

海外インフラビジネスに専門的に従事する職員（5名程度）が、共同オフィスを活動拠点として、一貫した公民連携を行います。

また、現在、Y-PORT センターに参画する市内企業を中心として一般社団法人設立の準備も進められています。法人が設立されることにより、国の発注する調査業務・実証事業や、国際開発金融機関（ADB・世界銀行など）の資金を活用して案件形成がしやすくなるほか、相手国政府や都市から紹介を受けた現地民間企業からの受注も可能となり、企業のインフラビジネス展開の一層の拡大が期待されます。

※機能強化については、内閣府の「地方創生推進交付金」を活用してすすめており、4月末に交付金の交付対象事業として決定されました。

